

市議会だより

令和7年(2025年)第1回臨時会
第1回定例会

発行 船橋市議会
編集 広報委員会
発行日 令和7年(2025年)4月30日
〒273-8501 船橋市湊町2-10-25
電話 047-436-3014



『早春の歓喜』／撮影者：中村 隆次 様／撮影日：令和7年2月28日／撮影場所：海老川太郎橋のたもと

令和7年度一般会計予算2568億円について審議・可決 避難所等の生活環境を改善するためのトイレカー配備や 待機児童の解消を図るための放課後ルーム整備、 子育て支援施設等における使用済み紙おむつの回収を実施

令和7年第1回定例会は、令和7年2月13日から3月25日までの41日間の会期で開かれました。

今定例会では、令和7年度市政執行方針の説明があったほか、市長から44議案、議員から9議案が提出され、各会計予算案や小学校体育館内のバスケットゴール改修に関する補正予算案、犯罪被害者等の支援に関する条例案などを含む46議案が可決されました。

今定例会の主な流れ

2/13	開会 市政執行方針・議案・発議案提案説明	P.2、3
2/21～3/3	市政執行方針と議案への質疑	P.8～13
3/6～3/19	各委員会の審査	P.4、5
3/25	採決（議案等の議決） 閉会	P.6、7

その他	会派の構成	P.7
	令和7年第1回臨時会	P.14
	閉会中の委員会報告	P.15、16
	お知らせ	P.16

議案の概要

今定例会に提出された議案のうち、主な議案をご紹介します。
 全ての議案名と議決結果は6、7ページに掲載しています。
 各議案の概要は、市議会ウェブサイトをご覧ください。

市長提出



議員提出



令和7年度の船橋市の主な事業

【第1号】令和7年度一般会計予算

【主な事業内容】

身寄りのない高齢者等サポート事業 (予算額：1016万円)

身寄りのない高齢者などが安心して生活を営めるよう、本人からの会費、預託金により、平素からの見守りや医療機関への入退院の支援、亡くなられた後に必要となる手続きなどの支援を行います。

トイレカーの配備 (予算額：3166万円)

令和6年能登半島地震を踏まえ、避難所等の生活環境を改善するため、トイレカーを配備します。

保健と福祉の総合相談窓口 さーくるの移転 (予算額：3958万円)

業務量の増大に伴い、「さーくる」の執務室が狭隘化していることから、様々な生活課題を抱えた方を適切に支援できる環境を整備するため、移転します。

●**移転先**・船橋商工会議所会館1階 (本町1-10-10)

大学受験料等支援事業 (予算額：2325万8千円)

経済的課題を抱えるひとり親家庭や低所得子育て世帯の高校3年生等と中学3年生に対し、国庫補助金を活用して進学に向けたチャレンジを後押しするため、大学等の受験料と模擬試験の受験料を支援します。

新規就農者育成総合対策事業 (予算額：300万円)

次世代を担う農業者になることを目指し、新たに経営を開始する方に対し、就農直後の経営確立のための資金を交付します。

各会計別予算

区分	議案番号	予算額
一般会計		
	第1号	2568億円
特別会計	国民健康保険事業	第2号 506億2200万円
	公共用地 先行取得事業	第3号 4億7800万円
	船橋駅南口市街地 再開発事業	第4号 6億9100万円
	介護保険事業	第5号 542億6900万円
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	第6号 1億1700万円
	後期高齢者 医療事業	第7号 102億7100万円
	計	
企業会計	地方卸売市場事業	第8号 13億4800万円
	病院事業	第9号 238億100万円
	下水道事業	第10号 397億6060万1千円
計		649億960万1千円
特別会計・企業会計		1813億5760万1千円
合計		4381億5760万1千円

放課後ルームの整備(増設) (予算額：2652万8千円)

待機児童の解消を図るため、放課後ルームの整備(増設)を行います。

●**増設を行う放課後ルーム(カッコ内は増定員数)**

- ・宮本放課後ルーム(46人)
 - ・葛飾放課後ルーム(36人)
 - ・習志野台第一放課後ルーム(35人)
 - ・習志野台第二放課後ルーム(20人)
- ※習志野台第一放課後ルームは、習志野台児童ホーム内で運営し、小学校内の余裕教室改修後に小学校内に移転予定です。

使用済み紙おむつの回収 (予算額：134万3千円)

子育て支援施設等において、利用者の利便性向上を図るため、使用済み紙おむつの回収を始めます。

●**対象施設**

児童ホーム、子育て支援センター、こども発達相談センター、親子教室、簡易マザーズホーム



小学校のバスケットゴールの改修等

【第11号】令和6年度一般会計補正予算

補正額	
57億709万3千円	
内訳	
総務費	26億413万2千円
民生費	13億2530万6千円
衛生費	3億4598万4千円
労働費	△900万円
農林水産業費	△1200万円
商工費	2531万円
土木費	4億4293万7千円
消防費	△2億1640万円
教育費	12億82万4千円

【主な事業内容】

小学校の体育館内のバスケットゴールを改修（補正額：3億569万円）

国の補正予算に伴う国庫補助金を活用し、老朽化している小学校体育館内のバスケットゴール改修を行います。

なお、対象校の改修に係る費用は、令和6年度に予算計上し繰越明許費の設定を行い、令和7年度に整備を行います。

●対象校（全7校）

- 湊町小、中野木小、高郷小、飯山満小、芝山東小、金杉台小、八木が谷小



飯山満南小学校に貯留浸透施設を設置（補正額：1億900万円）

国の補正予算に伴う国庫補助金を活用し、飯山満南小学校に貯留浸透施設を設置します。

繰越明許費とは

年度内にその支出が終わらない見込みのある歳出予算について、翌年度に使用できるよう定めるものです。

犯罪被害者等支援条例を制定

【第33号】犯罪被害者等支援条例

●制定の背景

犯罪被害者等基本法の基本理念に基づき、犯罪被害者等が、その置かれている状況等に応じ、被害を受けたときから再び平穏な生活を営むことができるようになるまでの間、必要な支援を適時適切に受けられることなく受けることができるようになるため、新たな条例を制定し、犯罪被害者等に寄り添った事業を実施します。

- 【条例の主な制定内容（令和7年4月1日施行）】
- ・基本理念
 - ・市、市民等、事業者の責務
 - ・総合的支援体制の整備
 - ・経済的支援
 - ・日常生活等の支援
 - ・居住の安定の支援
 - ・法律相談の支援
 - ・裁判手続きの支援
 - ・市民等及び事業者の理解の促進
 - ・人材の育成

【条例制定による主な変更点】

	条例制定後	条例制定前
船橋市民の犯罪被害者等が受けられる支援	国の給付金＋千葉県の見舞金＋ 市の支援金等 の対象	国の給付金＋千葉県の見舞金の対象
窓口	市民安全推進課を総合窓口として各課と情報共有 して対応	各課が相談を受け、個別に対応

各委員会の審査報告

委員会付託された議案等を専門的に話し合い、委員会としての結論を本会議に報告します。本ページでは、その一部を紹介します。

予算決算委員会

議案第1号

令和7年度船橋市一般会計予算



議案の概要は2ページに掲載。

日本共産党から組み替え動議が提出されました。

原案に賛成・組み替え動議に反対

◆原案は、将来を見据えた町の基盤づくりを進めるもので、展開する事業は、市民が本市に住む喜びを得られ、人と人とのつながりを育み、安心して住めるまちづくりにつながるものと評価する。町の活力や市民力向上のために、市民の声を聞く場や地域担当導入などの検討を要望する。組み替え案は、本市議会がこれまで積み上げた議論や決定を中途で翻すことを求めるものであり、賛成しかねる。

◆原案は、過去からの課題の解決、社会状況を考えた現状の対策、未来を見据えた取組をバランスよく積み上げたものであり、高く評価する。市政執行方針で述べられた「全ての市民の皆様が安心して住む喜びを感じられるよう、より強固な基盤づくりに取り組んでまいります」という点を考え、事業を展開することが重要である。全庁的に取り組んでいただき、より選ばれる自治体となるよう各種事業を着実に進めることを要望する。

原案・組み替え動議に反対

◆組み替え案の提出には敬意を表すが、提案された歳出減と歳入増のそれぞれに考え方が違う部分があるため賛同しかねる。原案は、新駅関係の予算が含まれているため反対だが、これまで市民・議員・職員が積み上げてきたものをさらに発展させていくような予算になっている。

組み替え動議に賛成

◆本市の予算に求められるのは、物価高騰から市民生活を守る対策であり、困っている市民が助かったと実感できる対策が行われていないことは、原案の最大の問題である。本市の基金残高は過去最高額を更新しており、財源がないとは言えない。海老川上流地区土地区画整理事業や船橋駅南口市街地再開発事業への支出を削減することは、当然必要である。また、港湾整備事業は、国や県が行う事業であり、市に支出義務はないので、今の財政状況ではやるべきではない。組み替え案は、物価高騰から市民生活を守り、豊かにするための福祉の増進にしっかり取り組む内容になっていること、財源調整基金を有効に活用していることを評価する。

採決結果

組み替え動議は否決
原案を賛成多数で可決

総務委員会

議案第19号

一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例



令和6年人事院勧告等に準じて、給料表の改定等について所要の改正を行います。

賛成

◆職員の待遇改善につながる部分が多く賛成するが、給料表国8級・9級の職責を反映した給料の見直しについては、自分を高く評価してもらうことに長けた人ばかりになっては困るので、こういう運用が妥当なのか、研究していただきたい。

反対

◆配偶者手当が廃止となる理由として、人事院勧告に準ずるとあったが、地域手当は市独自に判断しており、配偶者手当についても独自に判断できなかったわけではないと考える。男女の賃金格差はまだ大きく、解消したわけではない。ましてや、様々な事情で働けない方にとってはその給料削減でしかなく、認めるわけにはいかない。また、子供の手当が若干上がっているが、代わりにはならない。

採決結果

賛成多数で可決

健康福祉委員会

議案第24号

船橋市民生委員の定数を定める条例の一部を改正する条例



市内の様々な変化に対応するため、民生委員・児童委員の定数を改正するものです。

賛成

◆民生委員の成り手不足は、本市でも考えていかなければならない課題である。民生委員が不足している地区では、1人が2地区、3地区を担当しており本当に大変だという声を聞いており、また、町会長からは推薦する人が見当たらず、とても苦労しているという声を聞いている。こういった様々な声がある中で、町会自治会からだけでなく、地区民生児童委員協議会からも推薦できるようにしたことは、一つ大きなものである。

◆町会自治会は民生委員の推薦に大変苦労している。現在、定数を満たしているのは24地区中8地区のみで、民生委員が不足している地区が3分の2を上回る。地域で困り事を抱える方と行政の関係機関をつなぐ役割を果たしている民生委員の存在意義は大きく、市もできる限り委員の確保に協力することを要望する。

採決結果

全会一致で可決

※組み替え動議……予算を撤回して修正してから再提出することを求める動議です。

市民環境経済委員会

議案第33号

船橋市犯罪被害者等支援条例

議案の概要は3ページに掲載。

賛成

◆犯罪被害者及びその縁者の方々の多くは、同情はされても人権が尊重されてきたとは言いがたく、十分な支援を受けられないまま社会で孤立を余儀なくされてきた。犯罪被害者等基本法に加え、本条例によって、市民により近いところにある自治体が丁寧に支援に取り組んでいくことには大きな意義がある。憲法における基本的な人権の尊重の理念に基づき条例として、社会の様々な変化にも対応しつつ、実効性のあるものとして生かされていくことを期待し、賛成。

◆犯罪被害者の苦しみに寄り添い、一番身近で行きやすい自治体である市がきちんと条例をつくることは非常によいことであり、より親密に寄り添っていただくことを要望し、賛成。

採決結果

全会一致で可決

建設委員会

議案第36号

船橋市手数料条例の一部を改正する条例

法律の改正等に伴い、建築物エネルギー消費性能適合性判定等の手数料を改正するものです。

賛成

◆建築物のエネルギー消費性能適合性判定が義務化されることは重要である。また、宅地造成についても安全に開発が行われることが大事であり、いろいろな審査をするお金と人と時間がかかるという点での料金設定は、やむを得ない。物価高騰で大変な中、市民や事業者に負担をかけるのは非常に心苦しいが、制度として必要であり、賛成。

◆建築物省エネ法の部分については、我が国のエネルギー消費量の約3割を占める建築物分野のエネルギー消費性能の向上を図るための取組であり、手数料の金額設定も国が定める審査時間を準用し、適切に算定されている。盛土規制法の部分については、盛土や土砂の堆積において届出が必要となる対象が本市の全域に拡充され、その際にかかる手数料についての条例改正であり、金額設定も適切に算定されている。どちらも必要な条例改正であり、賛成。

採決結果

全会一致で可決

文教委員会

発議案第7号

学費値上げを止めるための緊急助成を求める意見書

賛成

◆来年度の国の防衛費8.7兆円のうち、わずか1000億円を文教に回せば、今回の大学の学費の値上げは避けられる。また、大学・大学院まで無償化すると、高所得者も恩恵を受けるため、所得の逆分配が生じるという議論があるが、累進課税の強化を併せて行えば、この問題は解消する。大学進学を投資とみなした収益率は、高等教育になるほど低くなるため、無償化は不要という意見もあるが、これは教育の価値を矮小化し、学習は基本的人権の1つであるという視点を欠いており、教育を通じてどのような社会をつくるのかというビジョンも見られない。世界をめぐる課題が複雑化・多様化し、深刻化している中で、どのような市民を日本社会で育てていくのかが、各政党・政治家に鋭く問われている。重い教育費の負担軽減は国民の強い願いであり、最も力のある子育て支援でもある。少なくとも緊急の学費値上げの抑制は必要である。

採決結果

賛成少数で否決

議会運営委員会

陳情第1号

請願・陳情者の個人情報非公開に関する陳情

採択

◆SNSの普及によって、第三者による圧力等の対象となった方が追い詰められて事件になる等の事案が、非常に増えていて心が痛い。請願権を保障し、侵害しないような制度をつくるのが今、求められており、今後、議会として検討していくべきである。

不採択

◆願意に「請願・陳情者の住所・氏名等」とあり、この「等」には会議録などが含まれるのではないかと懸念しており、賛同できない。

◆陳情者の主張、懸念、危惧されることは理解でき、今の時代になって新たに生じた不具合だと思うが、本陳情を採択するとすると、当市議会における請願・陳情の取扱い、あるいは審議に大きな影響が出るので、この制度を今すぐ導入することには賛同できない。ただし、今後の検討課題に加えることは必要である。

採決結果

賛成少数で不採択

議案の議決結果																
付託 委員会	議案番号	件 名	会 派					無所属				議決 結果				
			市 民 主 連 合	公 明 党	結 核 会	清 風 会	日 本 共 産 党	飛 翔 会	市 政 会	※ 1	※ 2		※ 3	※ 4		
			○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	
予算決算	議案第1号	令和7年度船橋市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第2号	令和7年度船橋市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第3号	令和7年度船橋市公共用地先行取得事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第4号	令和7年度船橋市船橋駅南口市街地再開発事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第5号	令和7年度船橋市介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第6号	令和7年度船橋市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第7号	令和7年度船橋市後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第8号	令和7年度船橋市地方卸売市場事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第9号	令和7年度船橋市病院事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第10号	令和7年度船橋市下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第11号	令和6年度船橋市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第12号	令和6年度船橋市国民健康保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第13号	令和6年度船橋市公共用地先行取得事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第14号	令和6年度船橋市介護保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第15号	令和6年度船橋市地方卸売市場事業会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第16号	令和6年度船橋市病院事業会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第17号	令和6年度船橋市下水道事業会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
総務	議案第18号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第19号	一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第20号	船橋市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第21号	船橋市行政組織条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第22号	一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第23号	船橋市消防団員退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第37号	国家公務員宿舎船橋行田住宅跡地建築物等解体工事請負契約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第38号	包括外部監査契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第40号	固定資産評価審査委員会委員選任の同意を求めることについて(佐瀬俊道氏)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	諮問第1号	人権擁護委員の候補者推薦について(川崎敬民氏)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
諮問第2号	人権擁護委員の候補者推薦について(雨宮宏氏)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし	
諮問第3号	人権擁護委員の候補者推薦について(福澤樹樹氏)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし	
発議案第3号	米軍人等による性的暴行事件の再発防止措置を求める意見書	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	否決	
健康福祉	議案第24号	船橋市民生委員の定数を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第25号	船橋市老人デイサービスセンター条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第26号	船橋市地域包括支援センターの職員に係る基準等を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第27号	船橋市歯科診療所条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第28号	船橋市国民健康保険出産費資金貸付基金条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第29号	船橋市が設置する専用水道に係る水道技術管理者の資格を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第30号	船橋市放課後ルーム条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第31号	企業職員の給与の種類及び基準等を定める条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第32号	船橋市病院事業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第41号	船橋市国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
発議案第4号	訪問介護事業者への介護報酬引き下げ撤回などを求める意見書	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	否決	
発議案第5号	高額療養費制度における負担限度額引き上げ中止を求める意見書	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	否決	
市民環境経済	議案第33号	船橋市犯罪被害者等支援条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	発議案第6号	2035年度までの温室効果ガス削減目標を、2013年度比で75%~80%に引き上げるよう求める意見書	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	否決
建設	議案第34号	船橋市自転車等駐車場条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第35号	船橋市都市公園に係る移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設定に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第36号	船橋市手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第39号	市道の路線認定及び変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

議案の議決結果

○-賛成 ×-反対

付託委員会	議案番号	件名	会派					無所属				議決結果		
			市民民主連合	公明党	結風会	日本共産党	飛翔会	市議会	※1	※2	※3		※4	
文教	発議案第7号	学費値上げを止めるための緊急助成を求める意見書	×	×	×	×	○	×	×	○	○	○	×	否決
付託省略	発議案第1号	船橋市議会会議規則の一部を改正する規則	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	発議案第2号	船橋市議会個人情報保護条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	発議案第8号	核兵器禁止条約への署名・批准を求める意見書	○	×	×	×	○	○	×	○	×	×	×	否決
	発議案第9号	選択的夫婦別姓制度を直ちに導入するための国会審議を求める意見書	○	×	×	×	○	○	×	○	○	○	×	否決

所属会派の○×と異なる議員

- ・議案第1号……飛翔の齊藤和夫議員は×
- ・発議案第3号……飛翔の齊藤和夫議員、大沢ひろゆき議員は×
- ・発議案第5号……飛翔の佐藤つぐみ議員は×
- ・発議案第7号……市民民主連合の中谷あやの議員、池沢みちよ議員、朝倉幹晴議員、浦田秀夫議員は○

請願・陳情の議決結果

○-賛成 ×-反対

付託委員会	受理番号	件名	会派					無所属				議決結果		
			市民民主連合	公明党	結風会	日本共産党	飛翔会	市議会	※1	※2	※3		※4	
議会運営	陳情第1号	請願・陳情者の個人情報非公開に関する陳情	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	不採択
総務	陳情第2号	核兵器禁止条約に署名・批准を国に求める意見書提出についての陳情	○	×	×	×	○	○	×	○	○	×	×	不採択
	陳情第3号	選択的夫婦別姓制度をただちに導入するための国会審議を求める意見書の提出についての陳情	○	×	×	×	○	○	×	○	○	×	×	不採択
健康福祉	陳情第4号	船橋市立医療センター移転計画の抜本的見直しを求める陳情	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	不採択
	陳情第5号	船橋市立医療センター移転に関する陳情	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	不採択
	陳情第6号	船橋市立医療センター移転に関する陳情	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	不採択
市民環境経済	陳情第7号	市民と共に「いじめ」「自殺」「児童虐待」「犯罪」等を減らす取り組みについての陳情	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
	陳情第8号	節税と給料アップと地域経済活性化の提案に関する陳情	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
	陳情第9号	「インボイス制度廃止を求める意見書」を政府に送付することを求める陳情書	○	×	×	×	○	×	○	○	×	×	×	不採択
建設	陳情第10号	メディカルタウン構想(海老川上流地区開発)に関する市長あての要望の実現を求める陳情書	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	不採択
	陳情第11号	家屋浸水対策に関する陳情	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	不採択
文教	請願第1号	すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	不採択
	陳情第12号	船橋の学校給食費の完全無償化を求める陳情	○	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	不採択
	陳情第13号	市内小・中・特別支援学校における読書バリアフリーの促進に関する陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	採択送付(注)

(注)「採択送付」とは、採択された請願や陳情のうち、執行機関で措置することが適当と認められたものについて、所管する執行機関に送付するものです。

所属会派の○×と異なる議員

- ・請願第1号……市民民主連合の中谷あやの議員、池沢みちよ議員、朝倉幹晴議員、浦田秀夫議員は○
- ・陳情第1号……清風会の七戸俊治議員は退席
- ・陳情第4号～第6号、第10号……市民民主連合の中谷あやの議員、池沢みちよ議員、朝倉幹晴議員、飛翔の今仲きいこ議員は○
- ・陳情第12号……飛翔の今仲きいこ議員は○

無所属	市議会	飛翔	日本共産党	清風会	結	公明党	市民民主連合
かはいのさち郎 ※3 ※1	日渡健賢 色賢次	齊藤和夫 今仲きい 藤和夫	岩崎友子 かなみさち 友子	鈴木七島 木戸たい 和俊美 治ぞう	浅野賢也 小林はる 平しりか 青木はる 木しりか	鈴木木村 上田美正 葛田修 明	中谷あや 高橋けん たろう 岡田さぶ 三橋さぶ らう
佐々木克敏 ※4 ※2	滝原まさ と馬	大佐藤 ひろぐみ ゆみき	金子そよ 子	滝杉口 川宏浩	い藤市 と代清 紀七郎 子	松崎裕次 松橋浩 鈴木心 草場智 一	神川朝岡 田井倉 栄洋幹 基晴

(令和7年3月25日現在)

会派の構成

市政執行方針と議案への質疑

新年度の市政運営の基本的な考え方や主要な施策、市民生活にかかわりのあるさまざまな課題について、市に考え方を聞くものです。質疑は、2月21日、25日、28日、3月3日に行われました。

企画・財政

入札不調回避対策
結 市川 たけし

質問 公共工事の入札不調が続いている。発注時の要件緩和を行い、応札を増やすための取組みが必要ではないか。

答 企画財政部長 現在国で現場技術者の専任制度等に関し見直しが行われている。市でも工事の品質確保に十分に配慮し、緩和できる要件について検討を行う。

質問 設計金額と入札金額に大きな乖離が発生している。これは設計側と施工側の、作業方法や安全管理に対する考えの相違が原因ではないかと感じる。工事費積算の精度を上げる方策を伺う。

答 都市計画部長 設計・施工を一括で発注するDB方式や施工者が設計段階から関与するECI方式も含め、設計精度を向上させる取組みを調査・研究したい。

財政運営の妥当性
飛翔 齊藤 和夫

質問 人件費も施設の建設改修経費も高騰し続けている。ゼロ金利政策解除により資金調達コストも上昇していく。このように社会状況が変化した今、令和7年度予算は財政の健全性、持続性が担保できるのかという視点で検証すべきでは。

答 企画財政部長 財政状況は令和6年

度決算の状況、普通交付税の交付決定状況などを総合的に検討する必要があるため、令和7年度に作成する将来財政推計で示していきたい。

人事行政
無所属 佐々木 克敏

質問 今後は大胆な事業の改廃など、今まで以上に改革を検討し、人手不足だから業務が回らないということにならないよう市政の構造改革を推進すべきでは。

答 企画財政部長 将来にわたって持続可能な行財政運営を行うには、財政の健全化等を併せて取り組んでいく必要がある。限りある経営資源の中で、社会情勢の変化に応じた事務事業や組織などの見直しを継続的に行うことができるよう、総務部と連携しながら取り組んでいく。

船橋市は生き残れるか?
市民民主連合 朝倉 幹晴

質問 船橋市の人口は転入者に支えられ約65万人に増加した。しかし森知也氏(京都大学)論文「100年後の都市と地域のすがた」は都市の未来の持続に厳しい予測をしている。市は東京通勤圏という好条件に甘んじた受動的な施策でなく転入者・在住者双方に魅力的で定住しなくなるワフワフ船橋を創り出す積極的な施策で生き残るべき。見解は。

答 企画財政部長 持続可能なまちづく

りを進めていく必要があると考える。

市政執行方針
市民民主連合 神田 慶東

質問 松戸市長は市民や職員の声を市政に反映してきており、その能力は誰にも負けないと思っている。市政執行方針に込められた気持ちを伺う。

答 市長 これからの船橋市で生活していく上で、子供たちをしっかり育てることも高齢者の皆さんも安心して住める環境をつくっていかねばならないという思いのもと、船橋市が大きく発展するスタートになる年になってほしいという考えで、市政執行方針を組み立てた。

被爆80年と平和都市宣言
公明党 鈴木 いくお

質問 日本被団協のノーベル平和賞受賞をどう受け止めたのか。

答 総務部長 受賞を機に平和事業に対し多くの関心が寄せられ、恒久平和への意識向上に引き続き取り組む必要がある。

質問 本年のイベントのポイントは。

答 総務部長 平和式典派遣事業については広島と沖縄の2か所に派遣する。

質問 被爆ピアノの演奏会の開催を。

答 総務部長 演奏会を含め恒久平和への思いを持っていただけるよう取り組む。

防災

災害医療体制
清風会 滝口 宏

質問 災害時にけがをした市民が病院前救護所ではなく避難所に来た場合の対応は、全避難所で共有されているのか。

答 保健所理事 避難所には自身で応急手当を行えるよう消毒液等を備えている。また、受診が必要な場合の対応は「避難所運営マニュアル」等に掲載し、避難所運営に関わる方に周知を図っている。

防災対策
市民民主連合 池沢 みちよ

質問 今回導入予定のトイレカーは「スライア基準を満たしていない」と指摘したが、どのような検討がされたのか。

答 市長公室長 自走でき、設置と撤去が簡単で、一般トイレとユニバーサル仕様のトイレを配置できるため導入予定。

生活・安全

自転車ヘルメット購入費補助
結 小平 奈緒

質問 自転車ヘルメット購入費用の2千円を補助する事業があるが、現在までの申請件数と事業の継続の予定を問う。

答 市民生活部長 令和6年9月2日から申請受付を開始し、令和7年2月20日までおよそ7千件の申請を受け付けてい

る。令和7年度も事業を継続する予定。

地域コミュニティの今後

清風会 鈴木 和美

質問 市は町会・自治会からの手続きの手法等を時代に即して変化させるべきであるが、状況に対応しきれているか。

答 市民生活部長 一部の申請手続きを電子申請にするなど環境改善に努めており、今後もさらなる改善に努めていく。

多文化共生

市政会 日色 健人

質問 外国人住民の人数、市の総人口に占める割合が伸びているがどのように分析しているか。

答 市長公室長 外国人住民数は令和7年1月現在2万3731人と過去最高を記録し人口に対する割合は約3・65%である。この5年間でともに増加している。

質問 「困った外国人」は「困っている外国人」の可能性がある。相談窓口の拡充はもとより、外国人を対象とした生活実態調査や潜在的ニーズ調査を検討すべきではないか。

答 市長公室長 多文化共生社会の実現に向け一層の取り組みを進めるため、調査手法について研究を進めていきたい。

自転車保険の加入

市政会 滝口 一馬

質問 県では令和4年7月より自転車損害賠償責任保険等への加入が義務化されたが、加入率を含め本市の見解を伺う。

答 市民生活部長 本市の保険加入率は

令和4年10月では67・8%であった。今後も保険加入が県の条例で義務化されていることを周知していく。

環境

馬込霊園のあり方

市民民主連合 川井 洋基

質問 生活環境の変化等に対応する新しい魅力ある霊園のあり方を、長期的視点を持って抜本的な対策を至急検討すべき。馬込霊園に対する将来的な展望は。

答 環境部長 本市では馬込霊園第5次整備計画及び墓地等基本方針において、新しい霊園のあり方として循環型墓地運営を構築していくこととしている。令和7年度の合葬墓の基本設計において整備内容の検討を進め、魅力ある市営霊園を目指していきたいと考えている。

ボタン電池の分別収集

公明党 木村 修

質問 要望してきたが、分別収集実施に至らなかった。今回開始となる背景は。

答 環境部長 事業者へのヒアリングなどから安全かつ適正に処理できることが確認できたため、4月から開始となった。

有機フッ素化合物PFAS

日本共産党 かなみつ 理恵

質問 目標値を上回り検出された場所の継続監視や追加調査をすることを。

答 環境部長 追加調査については終了させていたたく。

三番瀬のラムサール条約登録

清風会 島田 たいぞう

質問 実現に向けたスケジュールは。

答 環境部長 現時点では具体化にいたっていない。



多くの水鳥が生息する三番瀬

子育て・健康・福祉

使用済み紙おむつの回収

無所属 はまの 太郎

質問 子育て支援施設で始まる利用者の紙おむつ回収は他の施設に広げるのか。

答 こども家庭部長 まず回収状況を確認し、他の所属に情報提供していきたい。

身寄りのない高齢者への支援

質問 新年度から行うサポート事業は、民間事業者のサービスとどう異なるのか。

答 福祉サービス部長 民間事業者のものが高額な費用が必要だが、市では資力がない方等に対し低額な費用で実施する。

带状疱疹ワクチン接種事業

公明党 葛生 正文

質問 国の定期接種対象外の50歳以上、65歳未満の方にも独自助成継続の理由は。

答 健康部長 発症リスクを考え、早期に接種を受けたい方の要望に応えられるよう、市の独自助成の継続を決定した。

医療用ウィッグ補助対象拡充

質問 がん患者のみとしている補助の対象者を脱毛症患者にも拡充できないか。

答 健康部長 他の自治体における助成状況の把握など、調査・研究をしていく。

産後ケア事業

公明党 草場 智泉

質問 家事・育児支援サービスの利用条件は。家事と育児の同時利用は可能か。

答 健康部長 妊婦及び出産後1年未満の産婦等が対象。妊産婦が希望する両方の支援を、家庭に訪問して実施する。

特定保健指導

質問 腕時計のようなウェアラブル端末を導入し保健指導を行うが、対象者は。

答 健康部長 生活習慣病発症リスクが高い積極的支援の対象者へ貸与する予定。



身寄りのない高齢者等の支援
公明党 上田 美穂

質問 病院等への同行支援等の担当は、死後事務の家財整理費用は想定した10万円です。事業開始時期はいつか。

答 福祉サービス部長 同行支援等は主に市社協職員が行う。家財整理費用は業者見積りにより適切に費用算定し、事前の身辺整理を案内する等費用抑制に努める。開始時期は令和7年10月1日を予定。

質問 本事業はケアマネの無報酬業務軽減に繋がると思うがケアマネへ周知は。

答 高齢者福祉部長 周知に努める。



放課後ルームへのICT導入
公明党 木村 修

質問 ルームと保護者の負担軽減は。

答 こども家庭部長 紙のルーム利用予定表が全てデータ提出となり、データで予定を確認できるため転記ミスを防げる。



骨粗しょう症検診事業
公明党 橋本 和子

質問 開始にあたり、医師会との協議内容は。また通知方法やスケジュールは。

答 健康部長 予算化に向け船橋市医師会に新たに骨粗しょう症検診委員会が発足され協議。検査方法は簡便で精度の低い超音波検査ではなく、X線による検査、特に大腿骨近位部の検査に有効なDEXA法を導入すべきとの意見があった。通知は対象者の40歳から70歳までの5歳刻みの女性に対し、誕生日毎に4つに分け6・8・10・12月の年4回個別通知する。



トコジミの被害
市民民主連合 三橋 さぶろう

質問 国内で被害が増えているが、市内における被害はあるのか。また、相談窓口や対応策などについて伺う。

答 保健所理事 市内における近年の相談件数は年間数千程度であり、大きな変化はない。一般住居や旅館業などの営業施設に関する市民や事業者からの相談を保健所衛生指導課で受け付けている。また、旅館業等の外部からの持込みリスクが高い施設へは、立入検査時にリーフレットを配布し周知を図っている。



小室地域の巡回健診事業
市民民主連合 高橋 けんたろう

質問 事業の具体的な内容等を伺う。

答 健康部長 小室巡回健診事業は、小室公民館を会場として健診車を活用した健診を実施するもので、特定健診・後期高齢者健診・一般健診の対象者のうち、小室町にお住まいの方が対象となる。肺がん・大腸がん・前立腺がん・肝炎ウイルス検査の受診もでき、実施回数は年4回を予定。小室町の健診受診機会の拡大のため有効な事業と考えており、対象者への受診勧奨を積極的に行っていきたい。



医療センター建替
市民民主連合 浦田 秀夫

質問 市民から心配や懸念の声が寄せられている。建替は財政的に可能なのか、新病院開設はいつ頃になる見込みなのか、その方向性について市長選挙前までに議

会や市民に示してほしいかがか。

答 市長 市長選挙までに概要を示し、市民の判断を仰ぐことが適切と考えますが、不確定要素が大きい中で確約できない。市長選挙までは難しい。建替をどのように判断し進めていくのか議会に示して審議していただく。



ヤングケアラー支援策
市民民主連合 池沢 みちよ

質問 子ども食堂などのボランティア団体や民間団体との連携・相談体制は。

答 こども家庭部長 体制を構築する。



認知症施策の推進
清風会 島田 たいぢろう

質問 高齢者が気軽に利用できるようオレンジカフェを増設できないか。

答 高齢者福祉部長 新たな開設につながるよう、より良いサポートをしていく。



地域の社会福祉活動
清風会 杉川 浩

質問 地区社会福祉協議会の繰越金の適正な管理や運営方針について、市はどのように指導・監督をおこなっているか。

答 福祉サービス部長 市が地区社会福祉協議会の運営に疑義を持った際は、市社会福祉協議会に指導監督を要請する。



フレイル予防事業
清風会 滝口 宏

質問 事業周知のための新たな取組は。

答 健康部長 包括連携協定を結んでいる企業の協力を得ながら、参加者の意見を拾い上げ、周知活動を強化していく。



離婚後共同親権
日本共産党 かなみつ 理恵

質問 子どもに会えるなら養育費を払うといった言説を否定する発信をすべき。

答 こども家庭部長 親子交流の円滑な実施が養育費の確保に資するという考えは適切であると考ええる。



地域小児科医療への支援
日本共産党 神子 そよ子

質問 令和7年度予算で医療センターに一般会計から約17億円を超える繰入金がある。地域のため小児科を維持している民間病院へも支援をすべきでは。

答 健康部長 国や県において診療報酬で補完できない部分は、直接的な補助制度を導入し対応すべきと考ええる。

質問 医療センター建替えに1000億円をかける前に民間病院の財政支援を。

答 市長 小児病床は非常に大きな課題と考ええる。市において検討を続けたい。



JCHO船橋中央病院の移転
日本共産党 松崎 さち

質問 土地の取得に際し、独立行政法人JCHOが野村不動産に34億円もの利益供与を行った疑惑について、真相解明と公表をすることを申し入れるべきでは。

答 健康部長 土地取得に関わる売買契約は、市が意見する立場にないと考える。

質問 病院の現地建て替えの要請等について市から直接申し入れできないのか。

答 健康部長 住民からの意見については、今後も地域協議会の委員の立場から、

しっかりと病院に伝えていきたい。

地域医療への支援

日本共産党 若井 友子

質問 市が属する東葛南部保健医療圏の医療資源は、県全体と比べ深刻な状況。まず地域医療への支援が必要ではないか。

答 市長 医師会等と連携しつつ、医療従事者の確保等に取り組んでいきたい。

質問 医療センターを建て替えるのではなく、時代に合った医療機器や治療法の導入、治療室の確保等により必要な増築のみで対応できないのか。

答 市長 現存の計画をベースに、医療センターと協議をしながら進めていく。

経済・産業

スタートアップ等の支援

市民民主連合 中谷 あやの

質問 創業支援のインキュベーション施設の設置について本市の見解を伺う。

答 経済部長 新たなインキュベーションルーム等の先行事例などを調査する。

質問 成田空港の拡張を活かしたインバウンド支援の取り組みについて伺う。

答 経済部長 インバウンド需要の取り込みは地域経済の活性化につながると認識している。SNSなども活用しながら情報発信の充実に努め、外国人観光客に立ち寄っていただけるよう取り組む。

まちの賑わい創出

公明党 松橋 浩嗣

質問 市公式アプリ「ふなっぶ」を活用したデジタルスタンプラリーは、内容も重要となるがどのような実施内容か。

答 経済部長 年齢層等に応じた複数のコース設定を考えている。これまで発行した旅行雑誌型フリーマガジンや船橋市観光協会発行の「ふなばしポケットガイド」の掲載スポットを参考にしながら、歴史・文化に関するスポットや民間施設も含め、地域にある魅力を多くの方々が知るきっかけとなる事業にしていきたい。



市内の歴史スポット 船橋御殿跡・東照宮

まちづくり

海老川上流のまちづくり

日本共産党 金沢 和子

質問 県との事業計画全体の雨水排水に係る協議はまだ終わっていないのでは。

答 都市計画部長 令和6年度内完了を目標に土地区画整理組合が県等と協議中。

老朽化した下水道管の調査

質問 八潮市道路陥没事故を受け市が実施した道路の空洞調査の今後の予定は。

答 下水道部長 2月に一次調査を実施しデータ解析をしている。今後目視による二次調査を3月から4月に実施予定。



目視による二次調査の様子

下総中山駅前の自転車問題

飛翔 佐藤 つぐみ

質問 駅前が公開空地であり、本来は何も置いてはいけない場所だが、周辺の街地の人口増加や周辺施設の利用増加に

より、放置自転車で溢れている。公開空地に駐輪場の設置を認めている自治体もあるが、市の見解を伺う。

答 建設局長 公開空地の定義や基準、放置自転車の規制手法等について、他自治体の事例も参考に調査研究を行い、本市に適した対策を関係部署と連携して検討していく。



下総中山駅前の放置自転車

001045号線の安全対策

飛翔 大沢 ひろゆき

質問 市道001045号線である八栄橋付近の交差点から医療センター前までは夏見台小学校の通学路に指定されており、以前から安全対策を要望してきた。この道路沿いにまちかどスポーツ広場が新設されると、通行する子供が増え、更



道幅の狭い踏切の様子

なる安全対策が必要と考えるが見解は。

答 道路部長 船橋市通学路交通安全プログラムに基づき関係部署と合同点検を行い、児童が安全に通学できるような対策を検討し実施していきたい。

市宮駐輪場の整備
市議会 米原 まさと

質問 市内全ての駅に整備すべきでは。

答 都市整備部長 船橋市自転車等駐車対策協議会等の意見も伺い検討する。

塚田南小東側にある踏切拡幅

質問 東側踏切は依然として危険な状態である。踏切の拡幅はできないのか。

答 道路部長 早期に安全な歩行空間を整備できるよう東武鉄道と協議を進める。

質問 地域主体で運行するグリーンス

答 グリーンズ口実証今後どのように
公明党 鈴木 心一



JR 総武緩行線西船橋駅ホームドア

鉄道ホームドア等の設置
市民民主連合 岡田 とおる

質問 市内鉄道事業者のホームドア設置のスケジュールについて伺う。

答 道路部長 JR東日本は未設置の6駅について令和13年度末頃までに、また京成電鉄は3駅について令和17年度までに、東京メトロは2駅について令和7年度にホームドアを整備予定と公表している。東武鉄道では新船橋駅に固定式ホーム柵を令和7年上期中に整備予定とのこと。その他の鉄道事業者ではホームドア等の整備計画は公表されていない。

質問 市はアンデルセン公園などの観光資源を活かした宿泊施設を誘致できておらず、インバウンド需要を活かした経済効果が受けられていない。北千葉道路小室ICの整備予定も踏まえて、データセンター等の積極的な企業誘致も必要である。北部地域活性化のため、都市農業と

答 道路部長 実証運行について、市が事業主体、坪井地区が運行主体となり、地元の方々と打ち合わせを重ね、共に課題を解決してきた。今後も地元組織の立ち上げの協力も含め、坪井地区を船橋モデルとして、グリーンスローモビリティ導入を検討している地区の相談に応じたい。

北部地域の活性化
結 浅野 賢也

質問 歩行者が信号機のない横断歩道を横断する際に、ライトが点滅し運転者に通知する「歩行者横断支援装置」の社会実験が1月よりJR津田沼駅北口で行われている。効果検証はどのように行われるか。また本来は周辺状況などから横断者が見づらい箇所での実験が必要なのでは。

答 道路部長 本事業は日大理工学部と県警による社会実験で、効果検証は利用者アンケート等を行う予定。今後は社会実験の結果を基に有効性等を検討したい。

歩行者横断支援装置
公明党 松崎 裕次

ローモビリティの導入はハードルが高いと感じるようだ。今後「地域主体の公共交通を考えるための支援をどう行うか。」

地域の住環境
結 林 としり

質問 他市同様、葬祭場の建築に関する要綱等を設け事前説明会を求めるなど、市民の知る権利の確保、安心して住む喜びを感じられる取組を確保すべきでは。

答 建設局長 他自治体の取組事例を参



印西市にあるNECデータセンター パース図(NEC提供)

共存した都市計画を検討できないか。

答 都市計画部長 北部地域は農業振興地域なので原則開発行為が制限される地域である。しかし小室駅があるほか2つの国道の結節点であり、北千葉道路小室ICの整備も計画とポテンシャルの高い地域である。今後、企業立地支援や農業施策を所管する経済部とともに、新たな産業地の創出の可能性等を検討する。

考に、市民の皆様が安心して暮らせるよ
う本市に適した対策を検討していく。

教育・文化

学校給食への有機食材の活用

清風会 島田 たいぞう

質問 安全・安心な食材の選択基準は。

答 学校教育部長 食品ごとに、納入規
格基準を定め、業者に発注している。

小・中学校からの要望

清風会 杉川 浩

質問 校長会からの要望書は学校現場
の声を隔々まで反映した内容であるか。

答 管理部長 校長は現場の教員と課題
等を共有しており、反映していると認識
している。要望書以外でも様々な機会に
要望を把握し、必要な対応を取っていく。

全天候型温水プールの設置

清風会 鈴木 和美

質問 いつ頃どこに設置するのか。

答 管理部長 老朽化で自校プールを使
用できない学校数が現在の2〜3倍とな
る令和13年頃に備えて整備する。民間委
託・共同利用などで対応できない学校が
多い東部エリアを想定している。

ボール遊びができる場

飛翔 今仲 きいこ

質問 過去10回開催したことも未来会
議室で、延べ17回にのぼる提案があった。
身近に体を動かせる場所もなく、1人1
台端末やゲーム時間増で子どもは肥満傾

向にある。教員負担なく、比較的利用の
少ない平日放課後の小学校校庭や体育館
を子どもの遊び場として開放出来ないか。

答 管理部長 学校施設の破損やそれ
による授業への影響、児童間トラブルの対
応等の課題に加え、人員配置も必要であ
る。他自治体の取り組みを注視していく。

市営施設の予約システム

市政会 米原 まさと

質問 市生涯学習施設予約管理システ
ムの大規模改修や運用ルールの見直しは。

答 生涯学習部長 県システムの活用を
検討する。運用の改善は適宜対応する。

金融教育

市政会 滝口 一馬

質問 令和4年度から小・中・高等学
校で金融教育が義務化されたが、本市は
どのように捉えているか伺う。

答 学校教育部長 社会の変化や資産形
成に対する意識の向上などもあることか
ら、非常に重要なものと考えている。

義務教育で使う教材のあり方

無所属 三宅 けいこ

質問 市民の要望が多いのは、不要な
教材の購入による出費を抑えたいという
こと。全員が同じ物を購入しなくて良い
教材や毎年使う時期が決まっている教材
等を学校で購入・保管し共有できないか。

答 学校教育部長 各学校の教育課程を
踏まえ、そろばんや電卓等、共用可能な
物は公費で購入している。今後も保護者
の負担軽減を図るため、小学校では数え

棒、中学校ではカッティングマットを新
たに公費で整備することを検討している。

学校給食費の無償化

市民民主連合 つまがり 俊明

質問 隣の市川市では学校給食費の無
償化が行われている。これまで本市は、
学校給食費無償化については市独自に行
うことは考えていないとのことであった
が、見解は変わらないのか。

答 学校教育部長 これまでも国の責任
において早急に実施するよう、国・県に
要望してきている。現在、国においてこ
れまでより踏み込んだ協議がされており、
引き続き国の動向を注視し、早急に制度
化するよう、国・県に要望していきたい。

学校の子どもの居場所対策

市民民主連合 斉藤 誠

質問 スクールアシスタントの勤務を
前半と後半の時間帯に分け、特に現在空
白となっている時間帯は報酬を引き上
げ、それぞれ別々に募集してはどうか。

答 学校教育部長 勤務時間延長に向け、
来年度の各学校の通室状況や校内教育支
援センターの運営等を鑑みて検討する。

質問 国・県と連携し、民間フリース
クール助成制度を創設してはどうか。

答 学校教育部長 国や他県等の状況を
注視しながら調査研究していく。

情報モラル教育の取組み

結 青木 はるか

質問 インターネットやスマートフォン
の普及により、子供たちが日常的に情

報に触れる機会が増えている。被害者に
も加害者にもさせないためには、情報モ
ラル教育が重要と感じているが、学校で
はどのような取組みが行われているのか。

答 学校教育部長 学校へ毎年度初めに
情報モラル年間指導計画の作成と、発達
段階に応じた情報モラル教育の計画的な
実施について通知している。具体的な取
組みは警察や企業と連携した「スマート
フォンやインターネットを使うときの注
意点講座」やスクールロイヤーを活用し
た「ネットトラブルについての講演会」
等が実施された。また道徳科の指導内容
に情報モラル教育が盛り込まれている。

図書館の雑誌購入費確保策

結 林 としり

質問 新たな歳入歳出の観点から雑誌
スポンサー制度導入を再検討していくこ
とも必要と考えるが本市の見解を伺う。

答 生涯学習部長 次期指定管理者の選
定の際の新規事業の検討材料とすること
や、雑誌に加え図書のスポンサー制度な
どについても研究及び検討していきたい。

不登校児童生徒の健康診断

結 小平 奈緒

質問 全国的に不登校の児童生徒が増
加している。学校での健康診断を未受診
の子どももいると思うが対応は。

答 学校教育部長 長期欠席の児童生徒
には、他学年の日程も含めた受診日を伝
えている。今後も事前の周知や個別連絡
等の適切な対応を検討していく。

令和7年第1回臨時会

令和7年1月21日と22日の2日間で開催した令和7年第1回臨時会の概要をお知らせします。

議案の概要

【第1号】 令和6年度一般会計補正予算

補正額	
15億8002万8千円	
(内訳)	
総務費	2039万2千円
民生費	13億8890万6千円
商工費	1億2630万円
土木費	4443万円

【主な事業内容】

物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援

物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、保護者の経済的負担を軽減するため、児童1人当たり1万円を支給します。
(補正額：11億4379万6千円)

●給付対象者

基準日の令和7年1月1日に市に住民登録している平成18年4月2日以降に出生した児童（0歳から18歳に達する日以降最初の3月31日まで）の保護者（対象児童数約9万9千人）

●給付金額

児童1人当たり1万円

●給付方法

電子マネーまたはプリペイドカード

●支給開始時期

令和7年3月以降

防犯対策物品の購入費用を一部補助（補正額：2039万2千円）

SNSで実行犯を募集して強盗等の凶悪な犯行に及び事件が広域に発生し、社会における重大な脅威となっている中、市民が安心して暮らせるよう、住宅に設置する防犯対策物品の購入費用の一部を補助することで、安心・安全なまちづくりを推進します。

●補助対象

住宅に設置する防犯対策物品（工事費含む）の購入費

（主な物品：防犯カメラ、録画機能付キドアホン、センサーライト、センサー付きアラーム、補助錠、防犯ガラス 等）

●補助件数

1千件

●補助金額

購入費の1/2（1世帯あたり上限額2万円）



補助対象物品の例
(センサーライト)

バス・タクシー事業者への支援（補正額：4443万円）

持続可能な公共交通機関維持のため、燃料費の高騰による影響を受けているバス及びタクシー事業者に支援金を交付します。

●補助内容

- ・路線バス（42路線）・・・1路線当たり34万円
- ・タクシー（670台）・・・1台あたり4万5千円

議案の議決結果

付託委員会	議案番号	件名	議決結果											
			会派					無所属						
			市民民主連合	公明党	結風会	清風会	飛翔会	市議会	※1	※2	※3	※4		
予算決算	議案第1号	令和6年度船橋市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	可決

議決日である1月22日現在の会派の構成は、P7「会派の構成」と同じです。また※1~4の議員についても同ページをご参照ください。

閉会中の委員会報告



議会の閉会中においても、所管に係る懸案事項などについて調査研究をします。前定例会閉会後から今定例会開会前までに開催された各委員会の活動を報告します。

議会運営委員会



第1回臨時会及び第1回定例会に関して、会期や審議日程、提出される議案等の審議方法等について協議・決定しました。また、船橋市議会会議規則等の一部改正について協議しました。

1月17日 会議

- ・第1回臨時会の審議日程等について

2月7日 会議

- ・第1回定例会の審議日程等について
- ・船橋市議会会議規則等の一部改正について

総務委員会



埼玉県川越市及び東京都世田谷区への視察では、多文化共生・国際交流について調査するため、外国人住民の状況や多文化共生・国際交流に関する施策等における概要、現状の課題、今後の展望等について、それぞれ説明を受け質疑を行いました。また、東京都世田谷区への視察においては、質疑後に国際交流センター（クロッシングせたがや）の現地視察を行いました。

1月23日 視察

- ・川越市（多文化共生・国際交流について）
- ・世田谷区（多文化共生・国際交流について）



世田谷区での視察の様子

健康福祉委員会



こども家庭庁に対し、児童福祉法に規定する「児童相談所設置市」として政令指定することを要請したことについて、その経緯や今後の予定等について、所管課から報告を受け、質疑を行いました。

1月31日 会議

- ・児童相談所設置市の政令指定の要請について

市民環境経済委員会



東京都では、都担当者より、葛西海浜公園のこれまでの歩みや、ラムサール条約登録に関する取組等について説明を受け、質疑を行った後、葛西海浜公園パークレンジャーによる案内のもと、葛西海浜公園の自然情報を展示するいきものステーションや、西なぎさを含む対象湿地の状況を見学しました。流山市では、市担当者から条例の概要や制定に至るまでの経緯、条例に関連する具体的な取組などについて説明を受け質疑を行いました。

1月27日 視察

- ・東京都葛西海浜公園
（葛西海浜公園におけるラムサール条約登録湿地に関する取組状況について）
- ・流山市（流山市多様性を尊重する社会の推進に関する条例について）



東京都葛西海浜公園での視察の様子

建設委員会



所管事務調査の一環として、海老川上流地区土地区画整理事業施行地区を視察しました。初めに、担当者から土地区画整理事業の概要及び基盤整備工事等の説明を受け、質疑を行いました。その後、医療センターの建て替え予定地や新駅の建設予定地等の現地視察を行いました。

1月16日 視察

- ・市内視察（船橋市海老川上流地区土地区画整理組合）



海老川上流地区土地区画整理組合での視察の様子

文教委員会

茨城県つくば市では、発達性読み書き障害、特別支援教育の取組について担当者から説明を受け、質疑を行いました。八街市では、学校安全対策事業、八街市通学路交通安全プログラム、「親子交通安全教室」及び八街市立朝陽小学校の取組（セーフティプロモーションスクール（SPS））について担当者から説明を受け、その後八街市立朝陽小学校を見学しながら質疑を行いました。

1月28日 視察

- ・つくば市（発達性読み書き障害、特別支援教育の取組について）
- ・八街市（学校安全対策事業、八街市通学路交通安全プログラム、「親子交通安全教室」及び八街市立朝陽小学校の取組（セーフティプロモーションスクール（SPS））について）



八街市での視察の様子



広報委員会

市議会だより262号の掲載内容、今後の議会見学会・意見交換会のための質問事例集の作成、令和7年第1回臨時会市議会だよりの取り扱い等について協議・決定しました。また、出前講座の対象の拡大、議会見学会の拡充及び市議会だよりの配布方法の再検証について協議しました。

12月19日 会議

- ・令和6年第4回定例会市議会だより262号について
- ・質問事例集について
- ・その他（次回の広報委員会について）

1月22日 会議

- ・令和7年第1回臨時会市議会だよりの取り扱いについて
- ・その他（次回の広報委員会について）



予算決算委員会

議会運営委員会で予算決算委員会への付託が内定した、令和7年第1回臨時会における議案の取り扱いについて、協議・決定しました。

1月17日 会議（理事会）

- ・付託議案の取り扱いについて（分科会の担当割り振りについて/審査等の日程について/全体会での質疑について/討議及び採決について/全体会の執行部への出席方要求について/修正案等について）



市議会ウェブサイトでは 議会のさまざまな情報を発信しています

市議会では、広報紙「ふなばし市議会だより」のほかにも、ウェブサイトですさまざまな情報を発信しています。市議会だよりは紙面の都合上、会議等内容の一部をお伝えするものですので、さらに詳細をお知りになりたい方は、ぜひウェブサイトもご活用ください！

市議会ウェブサイト

市議会が保有する情報や活動状況を市民の皆様へお知らせするため、「船橋市議会ウェブサイト」を開設しています。本サイトでは、議員の名簿や市議会だよりのPDF版、政務活動費の収支報告書等も掲載しています。右のコードを読み取り、アクセスできます。



【ウェブサイトはこんな時に使えます!】

こんな時は	このページをご覧ください
会議の日程が知りたい	① 「定例会」
政務活動費の状況が知りたい	② 「政務活動費」
本会議と委員会の議事録を読みたい	③ 「会議録検索」
過去に話し合われた請願や陳情の内容を知りたい	④ 「請願陳情」
市議会議員の連絡先を知りたい	⑤ 「名簿・資料」
本会議や委員会の映像を見たい	⑥ 「中継」

